

令和4年度

新潟市病院事業会計決算書

新潟市民病院

目 次

I 令和4年度新潟市病院事業決算報告書

1. 収益的收入及び支出	2
2. 資本的收入及び支出	4

II 財 務 諸 表

1. 令和4年度新潟市病院事業損益計算書	6
2. 令和4年度新潟市病院事業剰余金計算書	8
3. 令和4年度新潟市病院事業欠損金処理計算書	8
4. 令和4年度新潟市病院事業貸借対照表	10

III 附 属 書 類

1. 令和4年度新潟市病院事業キャッシュ・フロー計算書	15
2. 収益費用明細書	16
3. 固定資産明細書	20
4. 企業債明細書	22

IV 令和4年度新潟市病院事業報告書

1. 概 況	27
2. 工 事	30
3. 業 務	31
4. 会 計	32

I 令和4年度新潟市

1. 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 市民病院事業収益	円 26,642,702,000	円 223,064,000	円
第1項 医 業 収 益	22,742,087,000		
第2項 医 業 外 収 益	3,890,615,000	223,064,000	
第3項 特 別 利 益	10,000,000		

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額
第1款 市民病院事業費用	円 27,300,075,000	円 711,275,000	円	円	円
第1項 医 業 費 用	26,816,111,000	572,021,000		△ 38,320,000	
第2項 医 業 外 費 用	472,964,000				
第3項 特 別 損 失	10,000,000	139,254,000		38,320,000	
第4項 予 備 費	1,000,000				

病院事業決算報告書

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
26,865,766,000	27,766,232,293	900,466,293	(うち、仮受消費税及び地方消費税 48,865,687円)
22,742,087,000	21,873,690,068	△ 868,396,932	(うち、仮受消費税及び地方消費税 32,215,712円)
4,113,679,000	5,885,610,530	1,771,931,530	(うち、仮受消費税及び地方消費税 16,647,877円)
10,000,000	6,931,695	△ 3,068,305	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,098円)

額		合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円	
28,011,350,000		28,011,350,000	27,709,101,928		302,248,072	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,101,222,351円)
27,349,812,000		27,349,812,000	27,051,740,047		298,071,953	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,101,120,843円)
472,964,000		472,964,000	469,788,848		3,175,152	(うち、仮払消費税及び地方消費税 60,663円)
187,574,000		187,574,000	187,573,033		967	(うち、仮払消費税及び地方消費税 40,845円)
1,000,000		1,000,000	0		1,000,000	

2. 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額
第1款 市民病院資本的収入	円 1,736,417,000	円 17,000,000	円 1,753,417,000	円
第1項 企 業 債	713,000,000		713,000,000	
第2項 負担金交付金	1,023,417,000	17,000,000	1,040,417,000	

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 市民病院資本的支出	円 2,857,948,000	円 17,000,000	円	円 2,874,948,000	円	円
第1項 建設改良費	798,148,000	17,000,000		815,148,000		
第2項 企業債償還金	2,059,800,000			2,059,800,000		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,087,072,381円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
円	円	円	円	
	1,753,417,000	1,748,391,707	△ 5,025,293	
	713,000,000	712,600,000	△ 400,000	
	1,040,417,000	1,035,791,707	△ 4,625,293	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
2,874,948,000	2,835,464,088				39,483,912	(うち、仮払消費税及び地方消費税 69,385,856円)
815,148,000	775,664,320				39,483,680	(うち、仮払消費税及び地方消費税 69,385,856円)
2,059,800,000	2,059,799,768				232	

1,631,166 円及び過年度損益勘定留保資金 1,085,441,215 円で補てんした。

Ⅱ 財 務 諸 表

1. 令和4年度新潟市病院事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	15,422,995,995		
(2) 外 来 収 益	6,036,326,333		
(3) そ の 他 医 業 収 益	382,152,028	21,841,474,356	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	12,639,559,532		
(2) 材 料 費	7,529,967,206		
(3) 経 費	3,710,910,893		
(4) 減 価 償 却 費	1,983,463,913		
(5) 資 産 減 耗 費	12,612,961		
(6) 研 究 研 修 費	74,104,699	25,950,619,204	
医 業 損 失			4,109,144,848
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	876		
(2) 補 助 金	1,814,378,765		
(3) 負 担 金 交 付 金	2,714,372,301		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,085,646,686		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	254,564,025	5,868,962,653	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	340,441,386		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	99,746,399		
(3) 雑 損 失	1,168,646,345	1,608,834,130	4,260,128,523
経 常 利 益			150,983,675

5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	229,597		
(2) その他特別利益	6,700,000	6,929,597	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	48,278,796		
(2) その他特別損失	139,253,392	187,532,188	△ 180,602,591
当年度純損失			29,618,916
前年度繰越欠損金			5,552,227,865
当年度未処理欠損金			5,581,846,781

2. 令和4年度新潟市病院事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰		
		資本剰		
		受贈財産評価額	寄附金	補助金
前年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0

3. 令和4年度新潟市病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	△ 5,581,846,781
議会の議決による処分額	0	0	0
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	7,307,820,786	7,133,500	(繰越欠損金) △ 5,581,846,781

(単位：円)

余 金				資 本 合 計
余 金		利 益 剰 余 金		
負 担 金 交 付 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 合 計	
0	7,133,500	△ 5,552,227,865	△ 5,552,227,865	1,762,726,421
0	0	0	0	0
0	7,133,500	(繰越欠損金) △ 5,552,227,865	△ 5,552,227,865	1,762,726,421
0	0	△ 29,618,916	△ 29,618,916	△ 29,618,916
0	0	△ 29,618,916	△ 29,618,916	△ 29,618,916
0	7,133,500	(当年度未処理欠損金) △ 5,581,846,781	△ 5,581,846,781	1,733,107,505

4. 令和4年度新潟市病院事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,292,766,125		
ロ 建物	25,838,784,637			
建物減価償却累計額	△14,368,311,193	11,470,473,444		
ハ 構築物	880,836,663			
構築物減価償却累計額	△ 742,116,410	138,720,253		
ニ 器械備品	10,530,314,650			
器械備品減価償却累計額	△7,741,624,147	2,788,690,503		
ホ 車両	56,371,200			
車両減価償却累計額	△ 53,480,092	2,891,108		
ヘ リース資産	998,096,352			
リース資産減価償却累計額	△ 896,698,216	101,398,136		
ト 建設仮勘定		34,400,000		
チ その他有形固定資産		13,004,143		
有形固定資産合計			16,842,343,712	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		1,919,300		
ロ ソフトウェア		242,509,021		
無形固定資産合計			244,428,321	
(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等	500,000			
貸倒引当金	△ 500,000	0		
ロ 出資金		3,400,000		
ハ 長期前払消費税		416,834,832		
投資その他の資産合計			420,234,832	
固定資産合計				17,507,006,865
2. 流動資産				
(1) 現金預金			7,179,223,601	
(2) 未収金		4,205,413,291		
貸倒引当金		△ 23,019,269	4,182,394,022	
(3) 貯蔵品			135,182,263	
(4) 前払金			7,313	
(5) その他流動資産			1,573	
流動資産合計				11,496,808,772
資産合計				29,003,815,637

負 債 の 部

(単位：円)

3. 固定負債 (1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企業債合計 (2) リース債務 (3) 引当金 イ 退職給付引当金 引当金合計 固定負債合計		<u>16,839,056,890</u>	16,839,056,890 43,120,302	
4. 流動負債 (1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企業債合計 (2) リース債務 (3) 未払金 (4) 預り金 (5) 引当金 イ 賞与引当金 引当金合計 流動負債合計		<u>4,958,636,801</u>	<u>4,958,636,801</u>	21,840,813,993
5. 繰延収益 (1) 長期前受金 イ 長期前受金 収益化累計額 長期前受金合計 繰延収益合計 負債合計	14,255,479,287 <u>△13,848,149,508</u>	<u>407,329,779</u>	2,122,079,099 17,719,128 2,032,910,041 109,157,261 <u>740,698,831</u> 740,698,831 <u>407,329,779</u>	5,022,564,360 407,329,779 <u>27,270,708,132</u>

資 本 の 部

(単位：円)

6. 資本金 (1) 自己資本金 資本金合計			<u>7,307,820,786</u>	7,307,820,786
7. 剰余金 (1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額 資本剰余金合計 (2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金 利益剰余金合計 剰余金合計 資本合計 負債資本合計		<u>7,133,500</u>	7,133,500	
	<u>5,581,846,781</u>		<u>△ 5,581,846,781</u>	△ 5,574,713,281 <u>1,733,107,505</u> <u>29,003,815,637</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建 物 10～39年

構 築 物 10～59年

器械備品 3～15年

車 両 4～6年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。（市長部局等からの出向職員の退職手当は含まない）

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. キャッシュ・フロー計算書

特に記載すべきものはない。

III. 貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,612,206,614円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和4年度 (令和5年3月31日)
1年内	2,043,360円
1年超	3,204,080円
合計	5,247,440円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 17,719,128円

長期リース債務 43,120,302円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として452,602,599円を支給するため、退職給付引当金を使用した。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として1,913,113,927円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として360,462,445円を支出するため、賞与引当金716,804,123円を使用した。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に5,955,399円を使用した。

Ⅲ 附 属 書 類

1. 令和4年度新潟市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	29,618,916
減価償却費		1,983,463,913
資産減耗費		12,612,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	433,277
賞与引当金の増減額 (△は減少)		23,894,708
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		84,002,159
長期前払消費税の増減額		99,746,399
長期前受金戻入	△	1,085,646,686
受取利息及び受取配当金	△	876
支払利息及び企業債取扱諸費		340,441,386
未収金の増減額 (△は増加)	△	376,335,421
未払金の増減額 (△は減少)		153,037,437
預り金の増減額 (△は減少)		2,247,916
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△	45,105,183
前払金の増減額 (△は増加)	△	7,313
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△	1,573
小計		1,162,297,634
利息及び配当金の受取額		876
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	340,441,386
業務活動によるキャッシュ・フロー		821,857,124
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	719,621,154
補助金による収入		3,124,000
一般会計からの繰入金による収入		1,023,416,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		306,919,553
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債による収入		712,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△	2,059,799,768
リース債務の返済による支出	△	7,657,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,354,857,456
4. 資金増加額 (又は減少額)	△	226,080,779
5. 資金期首残高		7,405,304,380
6. 資金期末残高		7,179,223,601

2. 収益費用明細書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考			
市 民 病 院 事 業 収 益	医 業 収 益			27,717,366,606				
				21,841,474,356				
			入 院 収 益		15,422,995,995			
				入 院 収 益	15,422,995,995			
			外 来 収 益		6,036,326,333			
				外 来 収 益	6,036,326,333			
			そ の 他 医 業 収 益		382,152,028			
				健康診断収益	20,646,468			
				室料差額収益	213,951,133			
				公衆衛生 活動収益	33,638,083			
				医療相談収益	21,628,456			
				その他医業収益	92,287,888			
			医 業 外 収 益				5,868,962,653	
					受取利息配当金		876	
				預 金 利 息	876			
		補 助 金			1,814,378,765			
				国庫補助金	17,096,000			
				県補助金	1,797,262,765			
				その他補助金	20,000			
		負担金交付金			2,714,372,301			
				負担金交付金	2,714,372,301			
		長期前受金戻入			1,085,646,686			
				長期前受金戻入	1,085,646,686			
		そ の 他 医 業 外 収 益			254,564,025			
	特 別 利 益				不用品売却収益	890,122		
				そ の 他 医 業 外 収 益	253,673,903			
					6,929,597			
		過 年 度 損 益 修 正 益		229,597				
			過 年 度 損 益 修 正 益	229,597				
		その他特別利益		6,700,000				
			その他特別利益	6,700,000				

費用

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
市民病院 事業費用	医療費用	給与費		27,746,985,522	予算額12,759,164,000
				25,950,619,204	
				12,639,559,532	
			医師給	1,009,664,125	
			看護師給	2,767,663,964	
			医療技術員給	643,320,324	
			事務員給	485,731,951	
			消防士給	4,538,808	
			労務員給	98,970,875	
			保育士給	18,516,192	
			医師手当等	2,297,393,497	
			看護師手当等	1,720,610,588	
			医療技術員手当等	410,065,327	
			事務員手当等	178,139,002	
			消防士手当等	1,541,935	
			労務員手当等	23,715,258	
			保育士手当等	4,912,317	
			報酬	260,000	
			法定福利費	1,697,211,780	
		退職給付費	536,604,758		
		賞与引当金繰入額	740,698,831		
		材料費	7,529,967,206		
		薬品費	4,546,896,958		
		診療材料費	2,969,507,077		
		医療消耗備品費	13,563,171		
		経費	3,710,910,893		
		厚生福利費	26,088,553		
		報償費	191,368,863		
		旅費交通費	2,654,313		
		職員被服費	10,176,050		
消耗品費	108,551,657				

款	項	目	節	金額	備考
			消耗備品費	5,969,160	
			光熱水費	444,294,869	
			燃料費	605,723	
			食糧費	313,695	
			印刷製本費	4,818,130	
			修繕費	148,569,279	
			保險料	42,724,857	
			賃借料	275,620,974	
			通信運搬費	20,158,946	
			委託料	2,400,335,313	
			手数料	10,653,731	
			諸会費	2,279,938	
			公課費	50,800	
			負担金	9,270,292	
			貸倒引当金繰入額	5,522,122	
			雑費	883,628	
		減価償却費		1,983,463,913	
			建物減価償却費	1,000,251,508	
			構築物減価償却費	26,285,269	
			器械備品減価償却費	704,850,698	
			車減価償却費	202,213	
			リース資産減価償却費	11,683,788	
			無形固定資産減価償却費	240,190,437	
		資産減耗費		12,612,961	
			固定資産除却費	12,612,961	
		研究研修費		74,104,699	
			謝金	408,412	
			図書費	29,801,570	
			旅費	8,925,838	
			研究雑費	34,968,879	

款	項	目	節	金額	備考
	医業外費用			1,608,834,130	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		340,441,386	
			企業債利息	339,834,744	
			企業債手数料 及び取扱諸費	606,642	
		長期前払消費税 勘定償却		99,746,399	
			長期前払 消費税償却	99,746,399	
		雑損失		1,168,646,345	
			消費税雑損失	1,168,646,345	
	特別損失			187,532,188	
		過年度 損益修正損		48,278,796	
			過年度 損益修正損	48,278,796	
		その他特別損失		139,253,392	
			その他特別損失	139,253,392	

3. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末現在高
1. 土地	2,292,766,125	0	0	2,292,766,125
2. 建物	25,808,046,437	46,900,000	16,161,800	25,838,784,637
3. 構築物	880,836,663	0	0	880,836,663
4. 器械備品	10,103,905,819	612,978,566	186,569,735	10,530,314,650
5. 車両	56,371,200	0	0	56,371,200
6. リース資産	959,636,352	38,460,000	0	998,096,352
7. 建設仮勘定	0	34,400,000	0	34,400,000
8. その他有形固定資産	13,004,143	0	0	13,004,143
合計	40,114,566,739	732,738,566	202,731,535	40,644,573,770

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
1. 電話加入権	1,919,300	0
2. ソフトウェア	482,699,458	0
合計	484,618,758	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
1. 破産更生債権等	500,000	0
2. 出資金	3,400,000	0
3. 長期前払消費税額	516,581,231	0
合計	520,481,231	0

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	2,292,766,125	
1,000,251,508	13,440,153	14,368,311,193	11,470,473,444	
26,285,269	0	742,116,410	138,720,253	
704,850,698	176,678,421	7,741,624,147	2,788,690,503	
202,213	0	53,480,092	2,891,108	
11,683,788	0	896,698,216	101,398,136	
0	0	0	34,400,000	
0	0	0	13,004,143	
1,743,273,476	190,118,574	23,802,230,058	16,842,343,712	

(単位：円)

当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
0	0	1,919,300	
0	240,190,437	242,509,021	
0	240,190,437	244,428,321	

(単位：円)

当年度減少額	年度末現在高	備 考
0	500,000	貸倒引当金500,000円を計上
0	3,400,000	
99,746,399	416,834,832	
99,746,399	420,734,832	

4. 企業債明細書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	平成 16. 3. 25	289,100,000	11,675,839
	16. 3. 30	184,300,000	8,256,795
	17. 3. 30	5,800,000	255,042
	18. 3. 27	40,800,000	1,580,269
	18. 3. 27	1,912,500,000	74,075,081
	18. 3. 30	4,800,000	206,889
	18. 3. 30	1,199,500,000	51,700,541
	19. 3. 26	8,821,000,000	334,592,251
	19. 3. 29	5,179,100,000	218,211,789
	20. 3. 25	3,159,600,000	117,370,114
	20. 3. 28	1,986,900,000	82,061,831
	25. 3. 25	207,900,000	7,336,262
	25. 5. 28	677,800,000	24,126,509
	26. 3. 25	928,300,000	32,585,345
	26. 3. 25	27,000,000	947,759
	27. 3. 25	735,600,000	26,009,201
	27. 3. 25	217,300,000	7,683,251
	27. 11. 30	87,500,000	9,000,000
	30. 3. 30	522,300,000	130,575,000
	31. 3. 26	2,663,400,000	665,850,000
令和 2. 3. 27	672,800,000	168,200,000	
3. 3. 30	350,000,000	87,500,000	
4. 3. 29	690,000,000	0	
5. 3. 27	27,600,000	0	
5. 3. 29	685,000,000	0	
合 計		31,275,900,000	2,059,799,768

(単位：円)

高	未償還残高	利率	償還終期	備考
償還高累計				
144,090,342	145,009,658	2.00%	令和16. 3. 1	財務省
102,522,319	81,777,681	1.90%	14. 3. 20	地方公共団体 金融機構
2,933,895	2,866,105	2.10%	15. 3. 20	地方公共団体 金融機構
16,948,892	23,851,108	2.10%	18. 3. 1	財務省
794,479,301	1,118,020,699	2.10%	18. 3. 1	財務省
2,230,522	2,569,478	2.00%	16. 3. 20	地方公共団体 金融機構
557,398,182	642,101,818	2.00%	16. 3. 20	地方公共団体 金融機構
3,322,711,434	5,498,288,566	2.10%	19. 3. 1	財務省
2,161,852,264	3,017,247,736	2.15%	17. 3. 20	地方公共団体 金融機構
1,070,316,446	2,089,283,554	2.10%	20. 3. 1	財務省
748,334,689	1,238,565,311	2.10%	18. 3. 20	地方公共団体 金融機構
35,609,149	172,290,851	1.50%	25. 3. 1	財務省
117,335,960	560,464,040	1.50%	25. 3. 25	財務省
127,657,618	800,642,382	1.40%	26. 3. 1	財務省
3,712,976	23,287,024	1.40%	26. 3. 1	財務省
77,103,310	658,496,690	1.20%	27. 3. 1	財務省
22,776,712	194,523,288	1.20%	27. 3. 1	財務省
63,000,000	24,500,000	0.499%	7. 11. 28	(株)第四北越銀行
522,300,000	0	0.050%	5. 3. 31	(株)第四北越銀行
1,997,550,000	665,850,000	0.010%	6. 3. 26	信金中央金庫
336,400,000	336,400,000	0.010%	7. 3. 27	三菱UFJモルガン ・スタンレー証券(株)
87,500,000	262,500,000	0.085%	8. 3. 30	(株)埼玉りそな銀行
0	690,000,000	0.024%	9. 3. 29	(株)三菱UFJ銀行
0	27,600,000	1.20%	31. 3. 1	財務省
0	685,000,000	0.200%	10. 3. 29	SMBC日興証券
12,314,764,011	18,961,135,989			

令和4年度新潟市病院事業報告書

IV 令和4年度新潟市病院事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

令和4年度の病院事業においては、「患者とともにある全人的医療」の基本理念のもと、他の医療機関との連携をさらに深めながら、重症・専門・救急を中心に質の高い医療を提供した。

今期の経営も、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、感染症指定病院として一般病床の一部を新型コロナウイルスの患者用に転用し、主に重症、中等症患者の受け入れを行ってきた。このような状況下でも下表のとおり、入院患者数は対前年度比 9,427 人増の 189,729 人、一般病床の病床利用率は前年度比 3.9 ポイント増の 79.7%まで回復した。外来患者においても、前年度比 3,048 人増の 239,542 人となり、患者数の大幅な回復がみられた。

収益については、患者数の増加と一人一日当たりの入院単価の増加により、前年度比で入院収益は約 8 億 9 千万円の増、外来収益は 3 億 1 千万円増となった。また補助金や一般会計からの繰入金も増加となったため、総収益は前年度比約 17 億円増の約 277 億円となった。

費用については、看護師の処遇改善などによる給与費の増や、患者数の増による材料費の増、電気料金の高騰による経費の増により、総費用は前年度比約 11 億円増の約 277 億円となった。

当年度純損益は、前年度より約 5 億 1 千万円良化し、損失額が約 2 千 9 百万円となり、ここ数年悪化していた損益でも大きく改善できたことは今後の経営に明るい兆しが見えた。

以上が、令和4年度の事業概要である。今後も新興感染症にしっかり対応しながらも、当院の役割である、重症・専門・救急を中心とした医療の提供を続けることにより、市民の命を守る「最後の砦」としての役割を果たしていくとともに、すみやかに健全な経営状態に戻し、収支の改善を図ることで、累積欠損金の縮減に努めていく。

利用患者数

区 分	入 院			外 来		延患者数計
	延 患 者 数	1 日 平 均	病 床 利 用 率	延 患 者 数	1 日 平 均	
令和4年度	189,729 人 (精神 1,546) (感染症 3,711)	520 人 (4.2) (10.2)	79.7 %	239,542 人	986 人	429,271 人 (1,546) (3,711)
令和3年度	180,302 人 (精神 1,606) (感染症 5,705)	494 人 (4.4) (15.6)	75.8 %	236,494 人	977 人	416,796 人 (1,606) (5,705)
差引増減	9,427 人 (精神 △60) (感染症△1,994)	26 人	—	3,048 人	9 人	12,475 人 (△60) (△1,994)
前年度比	% 105.2	—	—	% 101.3	—	% 103.0

() は精神患者及び感染症患者、別掲

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和元年度に悪化したが、令和2年度以降は、感染症対応に対する補助金や一般会計からの繰入金収入などで良化し、今年度は100.5%まで改善した。

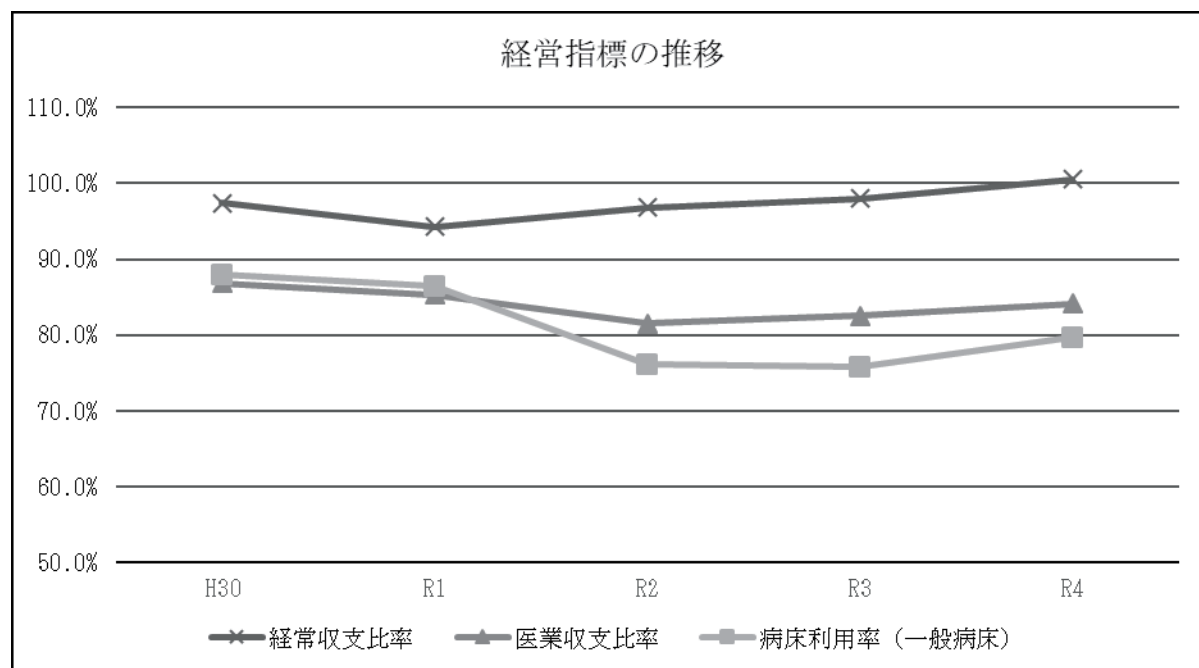
また、本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である医業収支比率は、平成30年度から年々悪化していたが、昨年度から回復しはじめ、今年度は約1.6ポイント良化することができた。現状では、医業費用のうち給与費や材料費で医業収益の90%以上を占めており、委託料や減価償却費などの他の経費までは賄いきれていないが、今年度の良化を今後の収支改善に繋げていきたい。

病院の施設が有効に活用されているか判断できる指標である病床利用率は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症患者の病床確保のため、一般病床の一部を感染症病床に転用し、入院制限をせざるを得なかったため減少していたが、令和4年度では79.7%まで回復した。

今後も、新興感染症にしっかりと対応しながら、重症・専門・救急を中心とした当院の役割を果たすとともに、上記の指標が良化するよう経営改善に取り組んでいく。

【経営指標の推移】

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	97.4%	94.3%	96.8%	98.0%	100.5%
医業収支比率	86.9%	85.3%	81.5%	82.6%	84.2%
病床利用率（一般病床）	88.0%	86.5%	76.1%	75.8%	79.7%



(3) 議会議決事項

令和4年度中に議決された病院事業関係の議決事項は次のとおりである。

議案番号	事 項	議決年月日
専決第 2号	令和4年度新潟市病院事業会計補正予算（第1号）	令和4年 5月23日
議案第 50号	新潟市病院事業使用料及び手数料条例の一部改正について	令和4年 7月 1日
議案第 59号	令和4年度新潟市病院事業会計補正予算（第2号）	令和4年 9月28日
議案第 66号	新潟市民病院職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正について	令和4年 9月28日
議案第 77号	決算の認定について	令和4年 9月28日
議案第 88号	令和4年度新潟市病院事業会計補正予算（第3号）	令和4年12月23日
議案第 134号	令和4年度新潟市病院事業会計補正予算（第4号）	令和5年 2月22日
議案第 12号	令和5年度新潟市病院事業会計予算	令和5年 3月24日
議案第 19号	新潟市民病院職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正について	令和5年 3月24日

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件 名	許認可年月日
令和4年11月18日	新潟市保健所	病院構造設備使用許可申請	令和4年11月25日
令和5年 2月 1日	新潟市保健所	病院構造設備使用許可申請	令和5年 2月 6日
令和5年 2月 1日	新潟市保健所	病院構造設備使用許可申請	令和5年 2月 6日

(5) 職員に関する事項

当年度末における職員の配置は次のとおりである。

区 分	職 員		会計年度 任用職員	合 計
	正 職 員	再 任 用		
医 師 ・ 歯 科 医 師	127	0	84	211
助 産 師 ・ 看 護 師	805	6	37	848
医 療 技 術 員	173	4	31	208
事 務 員	77	0	126	203
技 能 労 務 員	0	2	57	59
保 育 士	2	0	5	7
計	1,184	12	340	1,536

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、令和4年4月1日から施行する。

イ 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、令和4年7月1日から施行する。

ウ 新潟市民病院行政財産目的外使用料規程の規定（平成20年新潟市民病院管理規程第31号）の一部を改正し、令和4年7月1日から施行する。

エ 新潟市病院事業使用料及び手数料条例（昭和34年9月26日条例第37号）の一部を改正し、令和4年10月1日から施行する。

オ 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、令和4年11月1日から施行する。

2. 工 事

(1) 建設改良工事の概況

該当事項なし

3. 業 務

(1) 業務量

ア 許可病床数 一般病床 652 床 精神病床 16 床 感染症病床 8 床

イ 入院・外来別患者数

区 分	入 院	外 来
令和 4 年 度	189,729 人 (精神 1,546) (感染症 3,711)	239,542 人
令和 3 年 度	180,302 人 (精神 1,606) (感染症 5,705)	236,494 人
増 減	9,427 人 (精神 △60) (感染症 △1,994)	3,048 人
前 年 度 比	% 105.2	% 101.3

() は精神患者及び感染症患者，別掲

(2) 事業収益及び費用に関する事項

科 目	金 額 (円)	構 成 比 (%)
市 民 病 院 事 業 収 益	27,717,366,606	100.0
医 業 収 益	21,841,474,356	78.8
入 院 収 益	15,422,995,995	70.6
外 来 収 益	6,036,326,333	27.6
そ の 他 医 業 収 益	382,152,028	1.8
医 業 外 収 益	5,868,962,653	21.2
特 別 利 益	6,929,597	0.0
市 民 病 院 事 業 費 用	27,746,985,522	100.0
医 業 費 用	25,950,619,204	93.5
給 与 費	12,639,559,532	48.7
材 料 費	7,529,967,206	29.0
経 費	3,710,910,893	14.3
減 価 償 却 費	1,983,463,913	7.6
資 産 減 耗 費	12,612,961	0.1
研 究 研 修 費	74,104,699	0.3
医 業 外 費 用	1,608,834,130	5.8
特 別 損 失	187,532,188	0.7
収 支 損 益	△ 29,618,916	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

件 名	契約年月日	契約金額	契約の相手方	備考
内視鏡システム	令和4年6月8日	12,947,000 ^円	(株)メディス	器械備品
臨床検査用フローサイトメーター	令和4年7月4日	16,830,000	クロスウルメディカル(株)	器械備品
胎児心拍モニター	令和4年7月4日	26,400,000	クロスウルメディカル(株)	器械備品
全身麻酔装置	令和4年7月4日	20,680,000	クロスウルメディカル(株)	器械備品
コンピュータ断層撮影装置	令和4年8月8日	169,290,000	丸文通商(株)新潟支店	器械備品
検体検査自動分析装置	令和4年8月8日	98,989,000	(株)バトルネット新潟営業部	器械備品
高圧蒸気滅菌装置	令和4年8月8日	35,200,000	クロスウルメディカル(株)	器械備品
超音波画像診断装置	令和4年8月8日	10,560,000	クロスウルメディカル(株)	器械備品
大動脈バルーンポンプ	令和4年8月8日	13,475,000	クロスウルメディカル(株)	器械備品
新潟市民病院入退室管理システムセンター機器	令和4年9月16日	32,450,000	星野電気(株)	建物付属
新潟市民病院ナースコールサーバー	令和4年9月30日	19,140,000	双峰通信工業(株)	建物付属
超音波診断装置	令和4年9月30日	14,850,000	クロスウルメディカル(株)	器械備品
超音波診断装置	令和4年9月30日	13,068,000	クロスウルメディカル(株)	器械備品
細胞診・迅速資料作成室 感染対策製品	令和4年9月30日	16,060,000	クロスウルメディカル(株)	器械備品
電動ベッドセット	令和4年9月30日	13,420,000	クロスウルメディカル(株)	器械備品
X線透視診断装置	令和4年10月31日	15,290,000	クロスウルメディカル(株)	器械備品
血糖インスリン管理システム	令和4年10月31日	13,502,500	クロスウルメディカル(株)	器械備品
簡易陰圧装置	令和5年1月26日	12,375,000	クロスウルメディカル(株)	器械備品

(2) 企業債及び一時借入金概況

ア 企業債

事業名	前年度末残高	本年度増加額	本年度償還高	本年度末残高
病院建設改良事業	20,308,335,757 ^円	712,600,000 ^円	2,059,799,768 ^円	18,961,135,989 ^円

イ 起債協議額及び同意額

事業名	協議額	同意額	備考
病院建設改良事業	713,000,000 ^円	713,000,000 ^円	

ウ 一時借入金の概況

該当事項なし

